

# 五島市議会だより

第8号

平成18年  
8月1日発行

## 目次

一般質問	2P
委員会の審査（条例等の審査）	9P
委員会の審査 （平成18年度補正予算 一般会計・特別会計）	10P
第1回臨時会	11P
議案処理結果	12P
永年勤続表彰・議会日誌・編集後記	14P

編集・発行 / 五島市議会広報特別委員会  
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-3625

## 7月16日 きょうが崎 漁火祭



## 6月定例会

平成18年6月定例会は、6月12日から6月23日までの12日間の日程で開催され、五島市自主制作番組審議会条例の制定や平成18年度一般会計・特別会計補正予算など市長提出議案24件、議会議案6件、請願1件、陳情14件について、それぞれ審議決定されました。

## 会期日程

六月	
一 二 日	本会議 開会、会期決定、諸報告、議案上程、質疑、委員会付託
一 四 日	本会議 市政一般質問
一 五 日	本会議 市政一般質問
一 六 日	本会議 市政一般質問
一 九 日	委員会 付託案件審査
二 〇 日	委員会 付託案件審査
二 一 日	委員会 付託案件審査
二 三 日	本会議 委員会付託省略案件上程、質疑討論、採決、委員長報告、質疑討論、採決、閉会

紙面の都合上、多数の質問の中から一部を取り上げ、質問・答弁の要旨を記したものです。詳しくは、議会事務局、各支所または市立図書館等で会議録をご覧ください。

# 市政

# 一般質問

橋本憲治議員

## 障害者が自立できる支援策を



**質問** 障害者自立支援法が四月から実施されて二ヵ月がたった。これまでサービス利用は無料であったのがいつきに一〜二万円もの支払いを強いられて、利用回数を減らしたり、退所せざるを得ない事態まで発生している。また、通所施設の報酬がこれまでの月払方式から日払方式に変更された。そのため、病気がちな障害者の方々が利用を欠席するとそのまま施設の収入減につながり、施設の存続そのものが危ぶまれる状況にある。利用者負担の軽減措置や施設に対する報酬を抜本的に改善することを国に対して要望すると同時に市独自の支援策を講じるべきではないか。

**答弁** 障害者自立支援法では、食費等の実費負担のほかサービスについても利用者が原則一割を負担することとなるが、低所得者に対しては個別に負担の月額上限額を設定する個別減免や施設入所者の食費、光熱費

についても一定の金額が手元に残るように給付する補給付など各種の減免措置がある。措置を利用してもなお利用者負担を支払うと生活できない場合には、生活保護にならないよう減免できる制度も設けている。五島市独自の負担軽減策については、厳しい財政状況から難しいと思うが、軽減措置を大幅に拡充することについては、長崎県市長会等を通じて、国への要望を検討したい。

**質問** 路線バスへの補助を少なくしていくため、スクールバスを一般乗合バスとして運行したり、玉之浦診療所の送迎バスの運行など総合的に見直す必要があるのではないか。

**答弁** 既に長崎県に対し新たな交通網体系構築のための支援依頼を行っており、本年度からその検討に入る（その他の質問事項）  
救急搬送機材の整備について、e t c

柿森弘幸議員

## 奈留地区小中高一貫教育について



**質問** 奈留地区小中高一貫教育については、学校教育の活性化と教育効果の向上のため、小中高が連携し、十二年間を一貫した望ましい教育体系の構築を目指して、平成二十年度から実施されるが、十二年の学区区分は、学校使用計画は、中学校校舎の耐力度調査結果及び補助対象となっている建替計画は。

**答弁** 学区区分については、小中高の十二年間を四年、三年、五年の三つのまとまりとして、柔軟な教育課程の編成を行うことを計画している。小学一年から四年までを前期とし、学級担任による指導を中心に基礎基本の定着を図り、自ら学ぶ姿勢を身につけさせ、小学五年から中学一年までを中期として、教科担任制を導入し、専門教科による基礎基本の習熟を図り、問題意識を持って学ぶ姿勢を身につけさせ、中学二年から高校三年までを後期として、自ら基礎基本を応用して、自ら

課題を設定し自ら解決する深い学びの力を養わせたい。学校使用については、小学一年から中学一年までを奈留中の校舎、中学二年から高校三年まで奈留高の校舎を活用し、児童生徒を配置したいと考えている。ただし、奈留中学校は築後四十年を経過していること、耐力度調査の結果でも水平耐力の低減、コンクリート強度の低下等が進行していることから、改築の方向で検討を進めてきたが、補助金制度から交付金に移行したことに伴い、市内学校の耐震診断の完全実施とあわせて改築計画を進めていきたい。

**質問** 船廻小学校の廃校により奈留小学校に通学となるが、児童の通学の対応策は当然のごとく講ずるべきである。その実施計画は。

**答弁** 基本的には既存の路線バスの活用とスクールバスあるいはタクシーを考慮検討を行っている。

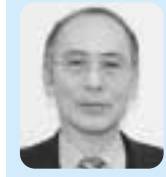
**質問** 定住促進事業を推進して行く方法、手順等、基本方針を示す必要がある。特に五島市に定住したいと思うような魅力ある状況整備、条件等を提示することは急務であるが、定住者に対する職の斡旋は、起債を活用し、住家を建築し、貸付することは、空き家の活用対策は。

**答弁** 定住を促進するための要件として、住宅、就職教育、医療等幅広い問題の整理が必要と考えており、特に働く場所が確保されているかの問題は、大変大きなウエイトを占めるものと考えている。第一次産業での受け入れ策にあわせ企業誘致に力を入れていきたい。また、実際の定住希望者がどれくらいいるのかの調査と並行して、当面は官・民の空き家情報の収集に努めたいと考え、現在調査を始めた段階である。さらに、助成制度として長崎県田舎暮らし促進補助金（市が行う定住受入の住宅修理費用二分の一を県が助成）の有効活用を図っていきたい。



江川精一郎議員

### 財政健全化計画の見直しは



**質問** 行政改革推進法の成立により五島市の行政改革大綱、財政健全化計画の見直しが必要では。

**答弁** 昨年十月に定めた行政改革大綱は、国の行革を先取りした形で実施に向けた取り組みを行っており、法律の主旨に則ったものであると確信している。財政健全化計画については、五島市の財政収入の太宗をなす地方交付税が平成十九年度から人口と行政面積をもとに自治体への配分を決める新型交付税の導入を政府が進めており、県が試算した結果、十七年度と比較して普通交付税で三百六十四億円の減収が見込まれることから、五島市にとつてもその影響は避けられないものである。現在、計画の見直し作業を進めており、計画の中で見直しを立てるとともに引き続き経常経費の節約などに努めていきたい。

**質問** 腎臓病患者（人工透析）への支援について、長崎県において、腎臓病患者は三千名を超え、本市においても約百余名の方が人工透析を受け生活をしている。腎臓患者とその家族の負担を軽減するため通院が困難な透析患者の通院の支援を行う通院介護支援事業に更なる財政支援ができないか。

**答弁** 五島市では平成十五年度にはほえみ五島が通院介護支援センター事業を始めたため、市も県と同様五十万円の補助金を交付したところである。十七年度は合併により対象者が増加したため、二十三万円の増額を行っているが、十八年度予算では枠配分方式で一律カットを行っており、配分方法については今後検討していきたい。

に目を向け、自ら解決のための力を発揮する生きた政治学習であり、子供たちの参加により家族など多くの市民が傍聴したり、ケーブル放送などにより関心を強くする効果も予想しているが、実施する場合、学校との調整や議会、関係各課との調整等の課題が考えられる。今回、むらづくり事業が完成し、全中学校あるいは多くの市民が視聴できる時期に、一つの記念として開催を検討するのも必要ではないかと考える。

**（その他の質問事項）**  
市民行政について、日赤募金、赤い羽根共同募金について、etc

江川美津子議員

### 給食会職員給与の格差調整を



**質問** 給食センターで働く給食会の職員の給料は、合併後の調整が行われていないため、同一の職種、勤続年数でありながら、各センター間で給与に大きな格差が生じている。合併調整の過程でも、論議がなされたことだが、一致できなかったため、合併後に調整するとなっていたとのこと。早急な調整を求める。

**答弁** 合併協議会調整部会では、給食会の統合、職員の身分保障及び合併時の給与保障の確認がされているが、給与の格差是正については意見の一致が見られずそのまま引き継がれている。給与格差のある職員の見直し調整を図ることの必要性は十分に認識しており、現在調整の方法等について検討をしており、関係課とも協議を進め、格差是正に努めたい。



インターロッキングブロック舗装（福江商店街）

**質問** 五島市基本計画などでは、安心して住めるまちづくりの一つとして、公共施設や道路等のバリアフリー化の推進を掲げている。ところが、中央公園の通路には柵がされている。開放できないのか。また、商店街の歩道はブロック舗装だが、車いすでは移動しにくく、陥没したブロックにつきまつき転倒するなどの事故も起きている。別の舗装への切替えなど検討する必要があるのでは。

**答弁** 中央公園陸上競技場及びその周辺については、過去に園地内でバイクの暴走行為があり、市民の安全を保障できないという事実があったことから、バイクや車の進入を防ぐために入口をチェーンなどで止めているため、実情をご理解いただきたい。商店街の舗装については、確かに凹凸があり、ひどい箇所についてはその都度補修を行っているが、舗装してから長い年月を経過しており、今後どのような舗装がいいのかを含めて研究してみたいとの報告を県地方局より受けている。

**（その他の質問事項）**  
四月からの介護制度改定による高齢者への影響について、療養型病床の削減について



田橋良康議員

## 障害者福祉に関する 現状と今後の方針は



**質問** 障害者自立支援法による給付対象者は身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児となっているが、障害種別ごとの対象者数の実情は。

**答弁** 在宅サービスで、身体障害者四十九名、知的障害者四十六名、精神障害者二十二名、障害児五十名の合計百六十七名である。

**質問** 本市にある障害者施設の数と定員数及び各施設の入所・通所の利用状況は。

**答弁** 知的障害者更生施設五島育成園定員五十名中四十一名、知的障害授産施設ふじ学園定員二十名中二十名、精神障害者生活訓練施設やまゆり荘定員二十名中十五名となっている。

**質問** 近年、就業意欲のある障害者がふえているものの、一方では就労の場がふえていない状況であり、なかなか職に就けない現実である。聞か、その現状と支援のためにどのような施策が行われているのか。また、今後どのような支援の方法が考えられるのか。

**答弁** 十六年度現在、八十名の障害者がハローワーク五島の紹介で就労している。国は障害者の雇用促進のため雇い入れ事業者に対し様々な助成措置を行ったり、法により障害者の法定雇用率を定めて雇用義務を課しているが、厳しい経済情勢が続く中、受け入れ事業者が少ないのが現実である。雇用促進については、地域生活支援事業によりハローワーク五島や小規模作業所などと連携をとりながら、障害者受け入れ事業所の拡大に努めたい。

**質問** 市町村福祉計画は厚生労働大臣が定める基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めること、当該計画においては、各年度における指定障害サービス種類ごとの必要の見込み量の確保のための施策を定めることとあるが、本市の障害福祉計画の策定

**質問** 長崎県内の離島には養護学校小学部、中学部がないため、障害児は特殊学級または家庭を離れ、本土の養護学校へ通わざるを得ない状況にある。また、幼いときから親元を離れての就学を望まない保護者も多

くいるのが現状である。このような実態を直視し、障害児及びその家族の要望に応えるべく教育の機会均等と障害児教育の水準向上を図るため、養護学校小学部、中学部の誘致の要望がでないか。

**答弁** 現在親元を離れ本土の養護学校に在籍している数は、小学生四名、中学生二名で、市内小中学校の特殊学級に在籍する子供の

方針は。  
**答弁** 国の数値目標を達成するため、地域で障害者を支える体制づくりのための関係者ネットワークの構築、地域との絆を深めるための相談支援体制の整備が必要と考える。

神之浦伊佐男議員

## 養護学校小学部、 中学部の誘致は



**質問** 路線バスについては合併前より各自自治体の補助制度により維持されていたが、原油・燃料油の高騰や本市の厳しい財政状況に伴う補助金カットなど厳しい経営が余儀なくされ、二十

一便が廃止されることになった。五島バスを生活の足としている方々、また過疎地域や、高齢者の方々は大変支障をきたしている状

況である。福祉向上の観点からも大波止から五島病院への路線もしくは五島病院經由便に福祉車両の導入を要請することはできないか。また、旧町の高齢者の多い地区にコミュニティバスの導入は考えられないか。

**答弁** 五島バスによると、バスの保有台数三十八台のうちバリアフリー対応バスは二台で、国の方針により今後更新するバス購入時に



林 忠男議員

## 新たな農業施策の 取り組みは



**質問** 担い手対策、経営安定対策について、平成十九年度から品目横断的経営安定化対策が実施される。これまで品目ごとに行われていた対策を担い手に絞り、経営全体に着目した対策に変換するものである。その中で集落営農の勧めと、対象品目の米、麦、大豆のほかに追加品目の導入を上げる必要があるのでは。

**答弁** 品目横断的経営安定対策に対する取り組みを行う組織として、下五島地域担い手対策等推進会議を立

ち上げ、制度に関する説明会や集落ごとの会合を開き認定農業者として確保すべきが、集落営農組織を設立し組織に加入する意志があるかの作業を行っており、秋の制度加入時期までには認定農業者もしくはは集落営農組織いずれの要件で本

対策に加入するのか地域と十分話し合い、制度の定着を図っていきたくと考えている。対象品目の追加については、来年度までは麦、大豆、米と決まっているが、将来的には品目がふえ、野



菜等も追加されると聞いており、国がある程度の指針を示すと考えている。

**質問** 郷土芸能文化の振興について、各地に伝わる伝統芸能の調査状況及び民族芸能、民謡、子守唄、音頭、小唄などの把握は。

**答弁** 五島の各地には古くから郷土芸能としてチャンココや神楽など受け継がれており、これまでも地域の生活の文化振興の重要な役割を果たしてきていると認識している。現在、五島市の無形民族文化財として国指定が下崎山のヘトマト行事、県指定でチャンココや大宝の砂打ちなど、市指定で富江の狩立オネオソデや吉田の綱引きなどが指定されており、各地区の民族行事については、各地区の五島神楽保存会など十四団体に補助を行い、保存継承に努めている。今後も保存継承の立場から各地区の公民館研修大会や文化祭などで発表し伝統芸能を広く市民に披露することで普及発展について検討していきたい。民謡関係については、系統立てての掘り起こしや保存についての事業は行っていないが、公民館講座として継承等が行われている。現在取り組んでいる「子守唄の

流れるしまづくり事業」の中で掘り起こしができないかとの願いも持っており、この事業との関連性あるいは地域文化であることからその進め方など今後の検討課題であると考えている。

宗 藤人議員

### 荒川温泉センターの再開は



**質問** 本市には、富江、岐宿、荒川に温泉センターが、三井楽には温水プールがあるが、荒川温泉センターは休止中である。このように各地にあることは住民のためよいことだと思われるが、市の負担を伴うものであり、指定管理委託料が市の財政を圧迫しているのが現状である。荒川温泉センターの再開については、多くの方々から陳情書が提出されるなど、市民の期待は大きなものがある。本市は総合計画基本構想を策定し、五島市の将来像としてしまの豊かさを創造することを掲げており、その実現のために五島市の宝である荒川温泉を中軸とした五島市開発計画を作成し、実行してほ

しいものである。そこで、荒川温泉センターの再開の時期はいつになるのか市長の見解を伺いたい。  
**答弁** 指定管理者制度が適用され、富江温泉センターの利用者数は増加しているのと伺っているが、逆に岐宿温泉センターは減少している状況で、現在、市直営の三井楽プールは再度指定管理者制度を適用し経費節減を図って行きたいと考えている。しかし、施設の運営については、今後燃料費の高騰による経費の増大等が大きな課題となっている状況にあり、財政健全化に向けた取り組みの中で、設備や運営形態の検討及び運営経費の節減に向けた取り組みが必要と考えている。



荒川温泉センターの再開については、本年二月に再開計画実施計画書を受理したところで、その内容は高齢者の健康増進、疾病予防、観光資源等としての活用など多岐にわたることから、現在、市内部で検討を行っている、地域活性化につな

古川雄一議員

### 玉之浦港、富江港のヘドロ対策は



**質問** 玉之浦湾では長年養殖を営んでいるため、魚の餌の食べかすがヘドロ状に広範囲に蓄積している。この状態を放置しておくとな藻場が無くなり魚介類が全滅するおそれがある。離島漁業再生支援事業若しくは国の補助事業でヘドロの除去ができないか。また、富江湾の西海国立公園保護区域である和島、多郎島、竹の子島と土取海岸との間のヘドロの除去ができないか。

**答弁** 玉之浦港、富江港は県の管理施設であり、地方局で現地を確認し、必要と判断すれば調査費等を本庁に要求していく考えである

げる活用方法を立案したいと考えている。再開時期については、厳しい財政状況にある中、財政健全化への取り組みを行っていることから、その状況を見ながら少しでも早く再開できるように努力していきたい。

**質問** 合併後の支所機能にこの報告を受けている。

**質問** 合併前に負担は軽くサービスは高くと言われていたが、住民に対してのサービスは十分に行き届いているのか。  
**答弁** 合併前後では財政状況など大変厳しい内容となっており、行政改革大綱、財政健全化計画を決定し、粹配分方式により徹底した経費の節減を図っているところである。職員数についても、大幅な人員削減の実施が求められており、本庁・支所間の重複業務の改善を図るため、機構改革を実施しており、職員減少によるサービス低下を招かない

ような対策を検討するよう指示したところである。内部規律の強化を初め、意識の徹底を図っていききたい。  
**質問** 五島〜長崎航路の岩崎グループ参入の件についての進捗状況は。また、毎年指定区間のサービス基準見直しが出来ないようにしているが、サービス基準を見直す考えはないのか。

**答弁** 申し入れ後、市としては、担当課を中心に内部での学習会など数回にわたる慎重に研究討議を進めており、その中で富江港が本土間を結ぶ旅客船発着用港湾施設・設備の計画がされていないこと、新上五島町などとの交流を考えると現行の指定区間を守っていくことが将来的な五島列島の発展につながっていくものと認識をしている。今後、岩崎グループが現行と同一の基準で参入するならば五島市民にも大きな恩恵が期待できるものと考えている。(その他の質問事項) 釣堀を作り観光の拠点になる施設を作っては



向原安男議員

## 教育基本法の改定についての見解は



**質問** 今、国会で教育基本法の改定が論議されている。

教育基本法は「教育の憲法」と呼ばれ、その理念は世界でも模範とされ先駆的な教育法と聞いている。改定は政府の説明でも基本法の部分的な改定ではなく、全部を改定するもので、現行法の大事な理念・考え方を百八十度転換し、教育の自由が根底から覆されると空恐ろしくなる。五島の子どもの将来とこれからの社会にとっても不幸なことと考えるが教育長の見解は。

**答弁** 現在、メディアを中心に賛否両論が激しく展開され、国会での取り扱いが微妙な段階であり、国会審議中の議案に対し直接法に従い行政を進め、指導する立場にある者として見解を述べるとは適切でないかと判断しており、見解は控えさせてもらいたい。ただし、国会に望むことは慎重に審議していただきたい。

**質問** 磯釣り問題について、本土から五島への磯釣り客

が多数来島しており、そのため五島の釣り客が地元でありながら釣り場の確保が難しい現状にある。また大量のまき餌の問題も含め釣り場の将来的な保全のためにも本土からの釣り客の規制ができないか。

**答弁** 本土からの規制については、現在のところ根拠となるものが見つかからないため、難しいと考えているが、今後研究して行きたい。

**質問** 現在、商店街と公設市場への来客が減っており、経営が厳しい状況から、市場使用料の減額ができないか。

**答弁** 昨今の景気低迷に伴う消費の停滞は公設小売市場のみならず、広く商店街でも見られており、商店街の民間貸店舗も家賃の値下げをしていることから、減額については市の財政への影響も考慮しながら検討していきたい。

**質問** 磯釣り問題について、今後の五島市のあり方について

(その他の質問事項)

## 青果市場の統合をすべきでは

志内勝利議員



福江中学校の生徒たち

**質問** 青果市場の統合については、昭和六十三年以来の懸案事項として論議されてきたが、今日に至るまで

何の進展もない。市長は期は熟した。その時期に來ている」と言ったが、五島市青果卸売市場整備促進協議

会は平成十年より開催されておらず、放置されている。五島農業は衰退の一途を辿っている今日、青果市場の統合をさせ、安定した生産体制を確立させることが急務であると考えるが。

**答弁** 平成九年度に卸売市場整備計画に関する基礎調査をコンサルタントに委託し調査した結果、二市場の統合整備は市場規模の拡大が必ずしも保障できない状況において、これらの利害調整を伴う障害をクリアすることは事実上極めて困難なことと思われるとなつて

いる。農家数が減少すれば生産量も減少し、それに伴い二市場の取扱量も減少することは必然である。一時二市場の統合は経営者等の意向もあり好転するかと思われたが、これらのことから非常に難しいと考えている。今後は十八年度中に青果卸売市場整備促進協議会を開催し、関係者の意見を十分聞き、県の指導も仰ぎながら一定の方針を出して行きたいと考えている。

**質問** 合併により公用車の保有台数が増加しているが、効率よい車両稼働により減車を行い、車両購入費・維持管理費の削減により、歳出を抑制すべきと考える。

また、公用車運転において目的・時間等を記載する運転日誌の記入を徹底し、安全運転マニュアルを作成して、事故防止に努めるべきでは。

**答弁** これから廃車する分で代替車両が必要な場合は保有車両から所管がえすることで対処し、全体の保有台数の削減を図りたい。また、車両の管理についても本庁、支所において集中管理を拡大しており、車両の共有化を進めることでさらに保有台数の減を図り、経費節減に努めたい。公用車の事故防止については、市民の模範となつて交通ルールを厳守し、交通安全思想の高揚に努めるよう周知しており、今後とも交通事故防止については、万全を期していきたい。





谷川福美議員

### 国土調査完了地域の課税のあり方は



**質問** 国土調査について、調査完了地域に対する新税と未調査地区に対する今後の考え方は。

**答弁** 国土調査を開始する条件として、全地域の調査完了後は新たな登記地籍で課税することで地権者との申し合わせがされており、調査中の三地区においても合併協議の中、各支所単位で管内全域の調査終了後に新地籍で課税することを確認している。このことから、既に課税されている地区、調査中の地区、未実施の福江地区等々を比較して課税のあり方について論議することは市民の誤解を招くと考えられ、極力避けるべきであると考える。未調査地区については、地区によっては不在地主が多く存在し、また、筆界未定が多くなることが予想され、多額の財政負担をしてまで実施する必要があるのでこの問題と、現在福江地区で都市再生街区基本調査を実施していることから、現時点で検討を

行うより平成十九年度の時点において、五島市全体として今後の地籍調査をどのようにしていくかの判断をする方が合理的でないかと考えていることから、そのようにご理解いただきたい。

**質問** 養護老人ホームたちはな荘と松寿園の今後の計画は。

**答弁** 平成十七年十一月に策定された、五島市行政改革大綱において、市が直接運営している老人福祉施設の民間委託または移譲の推進を図っており、十月一日から養護老人ホームたちはな荘を民間移譲する取り組みを開始している。松寿園については、介護保険特定事業所としての運営状況等を見ながら平成二十年度をめどに委託または移譲について検討を行っていききたい。



中村康弘議員

### 「離島医療研究所」の現状と今後の計画は



**質問** 「離島医療研究所」の現状と今後については。

**答弁** 離島医療研究所は、離島・へき地医療の専門家を育成する教育システムの研究開発や離島のニーズに合った医療を提供するための基礎研究を中心に活動しているが、離島で働きたいという医師を育成するには学生の離島実習が有意義であると考えられ、的を得た実習ではないかと思われる。今後については、離島医療のシステムが構築されつつあり、さらなる離島医療の向上、医師確保の観点からぜひ継続していききたいと考え、県や大学、議会とも相談しながら前向きに検討していききたい。

**質問** 県教委発表「基礎学力調査結果」と対応策について。

**答弁** 基礎学力調査は小五五年生の国語と算数、中学二年生の国語、数学、英語を対象に実施され、県内十三市での比較では算数、数学及び中学国語は県内トツ

プで、中学英語を除いたすべての教科で県平均を上回っており、五島市の結果は概ね良好だと判断している。この結果を受け、児童生徒の学力習得状況を明らかにし、一人一人にきめ細かい指導を行うこと。学校の課題を設定し各学校の学

力向上プランの見直しを図ること。家庭と連携し家庭学習の充実を図るため、学習の習慣化を図ることの三

**質問** 住宅の火災報知器義務付けに関し、悪質業者対策は。

**答弁** 住宅火災報知器は消防法の改正により全国の住宅に設置義務が生じたものであるが、悪徳業者対策については、あらゆる広報媒体を活用して周知を図り、自衛消防訓練指導等あらゆる機会を活用し、設置のPRとあわせて注意を呼びかけている。住宅用火災報知

器はクーリングオフの対象となっており、消防本部に設置している相談窓口が生活環境課と連携して消費者救済に対応できる体制を整えている。また、五島警察署と協力し、注意喚起をし

ており、被害を最小限にとどめることができるよう努めているところである。(その他の質問事項) 市政の将来について、民泊事業について e t c

草野久幸議員

### 介護保険料軽減の方策は



**質問** 介護保険料の基準額はスタート時の平成十二年は三千二百四十一円であったが、今年度の改正額は六十四%増の五千三百八十八円になっている。全国でも高額である五島市の保険料を次回改正時には軽減すべきであるが、その方策は。

発も重要であると考え、あらゆる機会をとらえて介護保険の適正利用の周知を図っていききたい。

**答弁** 介護給付費がふえることと保険料がふえる仕組みとなっており、軽減するには介護サービスの利用を減らしていくことが必要であり、その手段として、地域支援事業による介護予防事業を積極的に推進していききたい。

また、介護認定・申請のあり方、介護給付費負担割合なども今後の検討課題と認識しており、介護保険制度を適正に利用するための啓

**質問** 複式授業のデメリットを解消するための方策として、複式支援教員の加配、複式学級を含めた小規模校同士の交流学习及び一人の教師が二学年を同時に指導することから教師の負担が多くなるため、教師の資質の向上を目的とした研修の三点が考えられる。現在三井楽岳小学校が教育センターと連携を取り合っており、昨年度から長崎大学付属小学校でも複式授業の研

究を進めているところである。

究体制が整ったことから、連携可能なことについては共同での取り組みを進めていきたい。

**質問** 国道三三四号旧三井楽・岐宿線峠付近の三井楽を一望できる景色はとても素晴らしいものだった。しかし、トンネルの開通により峠を通らなくなり、峠付近も樹木がうっそうとして三井楽を見ることができない状況にある。市民の力でこの景色を取り戻そうとする話もあるが、五島市としてはどのように考えるか。

**答弁** 打折峠はトンネルが開通するまで三井楽地区にとつて重要な路線で、出身者にとつて思い出深い峠でもあったが、現在、荒れ果てた旧国道の峠付近を再び蘇らせようと、市民グループが立ち上がるうとの姿勢は大変嬉しく、市としてもお手伝いできる部分で協力していきたい。

(その他の質問事項)  
カネミ油症に対する五島市のこれまでの対応は e t c



三井楽峠からの眺望

椿山恵三議員

## 五島地鶏としての認定を



**質問** 関係各位の協力で五月二十日に試食会が開催され、評価も高く地鶏の創作は成功したものと思われるが、そこで地鶏として認定するのか、また、名称の公募を行うのか。ひなの受け入れ計画については、販売方法については、処理場の現状と今後の展望については。

**答弁** 五島地鶏については、地域ブランドとしての定着を図るべく鋭意検討を重ねていきたいと考えている。名称としては「さざなみ五島地鶏」という一つの案があるが生産者の確保等ひなの受け入れ態勢の整備もあわせて五島地鶏推進協議会で協議検討を進めていきたい。販売方法については、基本的に島内を主体とした販売になると考えているが、地鶏のオーナー制度などさまざまな可能性を視野に入れながら検討していきたい。また、処理場については、現在島内に四軒の許可施設があるが、実質一軒しか運

営しておらず、今後は生産に対応できる処理場の確保に努めなければならないと考えている。

**質問** 転作補助金について、転作農産物・大麦の収穫期は雨が多く、水に弱い大麦は特有の赤カビ病にかかり、検査をパスすることができず、持ち帰って破棄する事例が数多く発生している。検査をクリアできないことが予測できても刈り取らないと転作補助金が受け取れない現状から無駄で不条理であり、早急に対応すべきと思うが、改善策は。

**答弁** この補助金は転作物物及び水田機能維持の取り組みに対する助成「基本部分」と、地域技術要件をクリアしているものに対する助成「技術加算」の二つの助成体系からなり、技術加算の中で収穫作業が一つの技術要件となっている。しかし、山内地区の赤カビの発生状況を確認したところ指摘のとおり農協にも納品できず破棄している現状で

あり、市としては下五島地域水田農業推進協議会において地域の実情や農業者の意向を十分に踏まえ緊密な連携を図りながら、この現状に対する対応を図ってきたい。



名称が決定された「五島地鶏さざなみ」



# 委員会の審査

## 条例等の審査

### 総務委員会

五島市自主制作番組審議会条例の制定

五島市が制作する有線テレビジョン放送による放送番組の適正化を図るため、自主制作番組の基準の策定等に関する事項を調査審議する機関として、五島市自主制作番組審議会を設置するもの。

五島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正

特別職の職員で非常勤のものが公務による出務のた

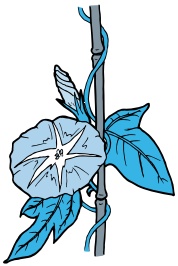
### 文教厚生委員会

五島市立養護老人ホーム条例の一部改正

養護老人ホームたちばな荘の位置に関する規定の整備を行うもの。

五島市戸岐体育館条例の制定

平成十八年三月三十一日



め自動車等を使用する場合における費用弁償として自動車等の使用距離に応じた額を支給することとする

とともに、五島市自主制作番組審議会の設置に伴い同審議会委員の報酬及び旅費の額を定めるもの。

五島市職員の給与に関する条例の一部改正

職員の昇給を停止する年齢を五十五歳に引き下げるもの。

(総務：すべて原案可決)

(文教：すべて原案可決)

### 経済土木委員会

工事請負契約の締結  
市宮野路河住宅建設工事  
C 1棟(建築工事)

公有水面埋立てに関する意見

五島市が五島市三井築町塩水字丸長崎の埋め立て区域を漁港施設用地として埋立申請したもので、長崎県知事から意見を求められたもの。

公有水面埋立てに関する意見

五島市が五島市奈留町船廻字這ノ元から字汐入の埋め立て区域を道路用地として埋立申請したもので、長崎県知事から意見を求められたもの。

あらたに生じた土地の確認及びび字の区域の変更

長崎県出願の公有水面埋立てに係るもので、富江港内の海岸保全施設用地及び緑地を確認し、字津ヶ崎に編入するもの。

あらたに生じた土地の確認及びび字の区域の変更

長崎県出願の公有水面埋立てに係るもので、富江港内の海岸保全施設用地を確認し、字土取町、字津ヶ崎に編入するもの。

あらたに生じた土地の確認及びび字の区域の変更  
長崎県出願の公有水面埋立てに係るもので、相の浦港内の海岸保全施設用地並びに道路用地を確認し、字先古巢、字中古巢に編入するもの。

あらたに生じた土地の確認及びび字の区域の変更  
長崎県出願の公有水面埋立てに係るもので、玉ノ浦港内の海岸保全施設用地を確認し、字綿打川に編入するもの。

(経土：すべて原案可決)

## 議会を傍聴しましょう

9月定例会は、  
9月11日に招集予定です。

詳しくは議会事務局へお尋ね下さい。

TEL 72-3625

予算の審査

一般会計補正予算(第一号)

7億8千706万5千円追加

総額292億2千906万5千円に

総務委員会

文教厚生委員会

一般会計

問 歳入で、合併市町村地域資源活用事業助成金四百九十八万八千円が計上されているが、その内容は。

答 合併に伴い地域振興を図る団体に対し、財団法人地域活性化センターから事業費の全額に対し交付される助成金で、遺唐使ふるさと館を核とした施設の有効活用、周辺の整備、地域農産品等の販売活動推進などのソフト事業をみいらく万葉村が計画しており、同団体に対し合併市町村地域資源活用事業補助金として交付される。

問 消費税で、音声告知システム整備に係る経費が計

上されているが、その内容は。

答 e むらづくり事業の中で、合併特例債を活用し、行政告知や緊急通知の機能を付加するための事業として、十八、十九年度で実施するもので、十八年度事業としては、センター設備、サブセンターとして市役所支所、消防本署の7箇所、受信装置を4千世帯分とその宅内工事費、故障監視・管理システム一式及び設計監理委託を予定している。

土地取得会計

1千922万5千円追加

(すべて原案可決)

一般会計

問 養護老人ホームたちはな荘の民間移譲に係る経費が計上されているが、民間移譲の方法は。

答 先に民間移譲された特別養護老人ホーム只狩荘と同様に公募によるものとし、公募期間を六月二十日から七月末まで、また移譲の条件として施設の建かえを荒川地区に建設することを条件にしている。しかし、荒川地区を条件にしたことから応募者がいなかった場合は、条件を撤廃して再募集するなどの検討も必要と考えている。

問 カネミ油症資料収集に要する経費が計上されてい

るが、資料室を含めた概要については。

答 資料室については、五島観光歴史資料館内にスペースが確保できれば対外的にも適当と判断しているが、入館料がかかることからその点がネックとなっており、今後、入館料を含め場所については検討したい。展示資料については、関係団体等のカネミ油症関係資料内容等の調査を実施し、写真パネル展示のため、版權を持つ関係者に相談したいと考えており、カネミ油症五島市の会のメンバーにも手記(体験談)を書いていただき、それも展示したいと考えている。

国民健康保険会計

直診勘定

30万7千円追加

老人保健会計

3千873万7千円追加

診療所会計

55万5千円減額

介護保険会計

事業勘定

1千472万円追加

簡易水道会計

1千825万円追加

問 四月の落雷による施設修繕料が計上されているが、水道施設の避雷針設置状況と対策は。

答 福江地区の二箇所のみで他の施設には設置していない。避雷針設置により全ての雷を回避できるものではない上に、避雷針が雷を呼び寄せることも懸念されることから、今後の検討課題としたい。

水道事業会計

収益的支出

123万8千円追加

資本的支出

5千719万円追加

(すべて原案可決)





# 経済土木委員会

## 一般会計

**問** 新規参入円滑化対策事業費補助金の計上に関し、その事業内容は。

**答** 事業主体は農協で、新規に畜産業を営む四地区四名に対し補助を行い、三十頭規模の牛舎を二棟、二十頭規模の牛舎を二棟、計四棟の牛舎を建設し、目標頭数を百頭としており、この事業で牛舎の建設のほか牛の導入も対象となること、また、補助率が約八十%で初期投資に係る負担が軽減され、新規参入を促進する事業である。

## 公設小売市場会計

### 40万円追加

**問** 建物調査委託料が計上されているが、その内容は。

**答** 現在、江川町市場は3店舗の入居であり、昨年十二月から中央町市場への移転の話を行っており、仮に移転となった場合、備品、消耗品、営業補償など移転に係る費用の算出が必要になることから、専門業者へ委託する考えである。

## 交通船会計

### 1千67万8千円追加

(すべて原案可決)



# 第1回臨時会

(平成十八年四月二十八日開催)

**五島市税条例の一部改正**  
地方税法の一部改正に伴い、個人市民税所得割の税率の改正、土地に係る固定資産税の負担調整、市たばこ税の税率の引上げ等の措置を講ずるもの。

はないかと思うが、改正により固定資産税の負担調整措置が強行され、連動して都市計画税が引き上げられるので反対である。

(総務：原案可決)

**反対討論** 非課税限度額の引き下げにより低所得者の課税対象者が増えること、また、定率減税の廃止は五島の経済状況からすると時期尚早であること、さらに固定資産税負担調整の強化により増税となることから反対である。

**五島市国民健康保険税条例の一部改正**  
地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の介護納付金課税額に係る限度額を引き上げるとともに、公的年金等所得に係る国民健康保険税の減額の特例措置を講ずるもの。

診療報酬の算定方法の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定  
診療報酬の算定方法の制定に伴い、関係条例の規定の整理を行うもの。

(文厚：原案可決)

**五島市都市計画税条例の一部改正**  
地方税法の一部改正に伴い、土地に係る都市計画税の負担について調整措置を講ずるもの。

**反対討論** 介護保険制度に対する国の財政負担を増やさないまま、市民の課税限度額だけを引き上げるような改正は認められず、国保税についても、各種控除を減らして課税対象所得は下がっていく一方、国保に対する国の負担割合は変わらず、不足分を国民に賦課するやり方にも納得できない。国は負担割合を当初約束し

**反対討論** 本来の課税のあり方からすると、都市計画税の廃止、あるいは税率の引き下げが五島市の現状で

**権利の放棄について**  
山内土地改良区、岐宿土地改良区、奈切地区土地改良施設等管理組合、坂ノ上地区土地改良施設等管理組合の平成十四年から平成十六年度までの土地改良施設等維持管理費補助金返還金に対する加算金

(経土：原案可決)



## 議案処理結果

議案番号	件名	処理結果
79	五島市自主制作番組審議会条例の制定について	原案可決
80	五島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正について	原案可決
81	五島市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
82	五島市立養護老人ホーム条例の一部改正について	原案可決
83	五島市戸岐体育館条例の制定について	原案可決
84	工事請負契約の締結について	原案可決
85～86	公有水面埋立てに関する意見について	原案可決
87～90	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
91	平成18年度五島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
92	平成18年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
93	平成18年度五島市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
94	平成18年度五島市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
95	平成18年度五島市公設小売市場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
96	平成18年度五島市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
97	平成18年度五島市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
98	平成18年度五島市交通船事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
99	平成18年度五島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
100	平成18年度五島市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
101～102	人権擁護委員の候補者の推薦について （富江町山下 新井博人氏、富江町富江 松野尾秀壽氏）	同意



### 議会議案処理結果

議案番号	件名	処理結果
2	五島市議会議員報酬、費用弁償等支給条例の一部改正について	原案可決
3	政策金融改革に関する緊急意見書	原案可決
4	地方交付税の制度堅持と総額確保を求める意見書	原案可決
5	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決
6	さらなる総合的な少子化対策を求める意見書	原案可決
7	最低賃金の引き上げを求める意見書	原案可決

### 請願処理結果

請願番号	件名	処理結果
1	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	採 択

### 陳情処理結果

陳情番号	件名	処理結果
平成17年 24	携帯電話基地局問題に関する陳情	結 審
1	市道大浜15号線の側溝整備に関する陳情	結 審
2	市道大浜13号線の拡幅改良に関する陳情	結 審
3	農道釘田線と県道間の農道整備及び農道釘田線沿いの水路整備に関する陳情	結 審
4	河川改修に関する陳情	結 審
5	木戸元川河床整備に関する陳情	結 審
6	市道上河橋・空港線の側溝整備に関する陳情	結 審
7	市道本山183号線の道路整備に関する陳情	結 審
8	市道本山173号線の側溝整備に関する陳情	結 審
9	大窄公園の管理に関する陳情	結 審
10	最低賃金制度の改正を求める陳情	結 審
11	障害者自立支援法施行に関する陳情	結 審
12	久賀島航路フェリーの新船建造及び奥浦棧橋の大型化とフェリー巡回区域の浚渫についての陳情	結 審
13	2級河川増田川の河川改修の陳情	結 審

議案処理結果等につきましては、五島市ホームページにも掲載しておりますので、御覧ください。  
( HP アドレス <http://www.city.goto.nagasaki.jp/pc/d-index.php> )

# 永年勤続議員表彰



中村康弘議員



荒尾正登議員



橋本憲治議員

去る5月24日に開催されました全国市議会議長会定期総会において、本市議会から橋本憲治議員、荒尾正登議員が議員として15年以上、中村康弘議員が議員として10年以上務められたことにより、表彰を受けました。

## 議会日誌

7月		6月		5月	
26日	19日	15日	7日	15日	15日
全国市議会議長会社会文教委員会 (東京)	地域経済活性化対策特別委員会	12月定例会	議会運営委員会	20日	経済土木委員会
14日	6日	23日	6月定例会	20日	平戸市誕生記念式典(平戸市)
沖縄県つるま市議会行政調査来訪 議会広報特別委員会	宮城県名取市議会行政調査来訪	19日	議会運営委員会	21日	鳥原市合併記念式典(鳥原市)
30日	28日	22日	文教厚生委員会	24日	全国市議会議長会定期総会(東京)
全国過疎地域自立促進連盟理事会	愛知県知多市議会行政調査来訪	23日	経済土木委員会	26日	防衛庁全国情報施設協議会正副会長 会議(稚内市)
27日	27日	27日	議会運営委員会	30日	地域経済活性化対策特別委員会
防衛庁全国情報施設協議会総会・正 副会長会議(東京)	京都府舞鶴市議会行政調査来訪	22日	議会運営委員会	1日	全国民間空港所在都市議会協議会総 会(東京)
23日	22日	22日	総務委員会	1日	全国離島振興協議会通常総会(新上 五島町)
議会広報特別委員会	愛知県知多市議会行政調査来訪	16日	文教厚生委員会		
22日	28日	15日	経済土木委員会		
議会運営委員会	地域経済活性化対策特別委員会	12月	議会運営委員会		
19日	30日	7日	議会運営委員会		
総務委員会	全国過疎地域自立促進連盟理事会		五島町)		
16日	28日				
議会運営委員会	愛知県知多市議会行政調査来訪				
15日	27日				
議会運営委員会	京都府舞鶴市議会行政調査来訪				
12月	22日				
6月定例会	議会運営委員会				
7日	23日				
議会運営委員会	文教厚生委員会				
1日	27日				
全国離島振興協議会通常総会(新上 五島町)	京都府舞鶴市議会行政調査来訪				
30日	22日				
地域経済活性化対策特別委員会	議会運営委員会				
26日	19日				
防衛庁全国情報施設協議会正副会長 会議(稚内市)	総務委員会				
24日	16日				
全国市議会議長会定期総会(東京)	文教厚生委員会				
21日	15日				
鳥原市合併記念式典(鳥原市)	議会運営委員会				
20日	12月				
平戸市誕生記念式典(平戸市)	6月定例会				
15日	7日				
経済土木委員会	議会運営委員会				

## 編集後記

「五島市議会だより」は、平成十六年十二月一日、第一号の創刊以来、今回で第八号を数えます。発行に際しては「議会広報特別委員会」のメンバー四名で会議を開き、一般質問及び委員会の審査等、議員・議会の活動を限られた紙面で、的確に伝えられるよう、時間をかけ構成作業を行います。写真の掲載及び色・段落等についても、市民が読みやすい紙面になるための努力をしております。特に表紙の写真については最も気を使っています。で、市の広報紙と同じにならないようにし、その季節にあつた行事など、たくさん写真の中から委員四名の気持ちが一致したものを選びます。そのようにして完成した「五島市議会だより」ですので、時間をかけてゆつくりとごらん頂きたいと思えます。これからも、日本一の「市議会だより」を目指して編集作業に取り組んでまいりたいと思えますので、ご意見等ございましたらお寄せ下さい。

(荒尾正登)

## 議会広報特別委員会

- 委員長 椿山 恵三
- 副委員長 清川 久義
- 委員 熊川 長吉
- 委員 荒尾 正登